

国際金融危機への対応から見る

中国経済発展の政治的制度的要因

朱建栄（東洋学園大学教授）

1、中国政府の国際金融危機対応

2008年9月中旬に始まった国際金融危機は当初、中国の一部の中央省庁、とりわけ地方政府のレベルでは、欧米だけが主要な影響を受ける「対岸の火事」と見られ、それほど危機感を持っていなかったようだった。一つの例として、広東省政府は、「騰籠換鳥」と称する戦略（低利益でエネルギー消費が多く、環境汚染しやすい労働集約型企業を追い出して3年かけて産業構造の高度化を図る、という戦略）を08年6月に打ち出したが、金融危機が顕在化した10月前半になっても、汪洋・広東省党書記の名前で党機関紙『人民日報』に、大量の失業者を出すのも辞さず、この戦略を続行していくという趣旨の記事が掲載された。

高成長が続いてきた中国経済は2007年に11.9%の成長率を達成したものの、株価と不動産価格の暴騰といったバブル的な様相も呈したため、中央政府は08年初めから、経済過熱を引き締める対策を打ち出していた。サブプライムローンの発生を背景に、中国の対欧米の輸出は08年に入ってすでに減少の傾向を見せていたので、国際金融危機の中国への影響は一部の輸出産業にとどまり、ほかの分野への影響は小さいと見られた。

ただ、温家宝首相ら指導者は08年10月に入って、先進諸国国内経済の深刻な混乱、中国の株価指数の急落を見て、国際金融危機は中国にも大きな影響を及ぼしていくだろうとの危機感を持ちはじめた。そこで11月9日、速やかに、人民元4兆元（約57兆円相当、前年度のGDPの16%相当）の内需拡大支援策を発表した。内需拡大策の支援分野は10項目にわたり、インフラ建設、公共事業が中心で、ほかにごみ・水質汚染処理・省エネ関連の環境対策、低所得者と農民の所得向上への支援、中小企業・技術革新・「三農（農民・農村・農業）」に対する融資の拡大、といった内容が含まれた。

発表の翌日、温家宝首相は各地方と省庁のトップを集めた実施に関する指導会議で、中国語の4文字の貫徹方針「快（速やかに）・重（有力に）・準（要所を掴む）・実（実施を重視）」を強調した。

それ以後、過熱防止のための引き締め政策と国際金融危機という二重の影響を受けて中国経済の減速傾向が続き、2008年第4四半期のGDP成長率は6.8%に下がり、09年第1四半期は6.1%の低水準に落ちた。そこで温家宝首相は今年3月の全人代会議で、年間成長率8%の確保を政策目標として公約するにいたった。前年11月に始まった内需拡大振興策などによる効果は予想より早く現れ、第2四半期の成長率は7.9%、第3四半期は8.9%へと急速に回復し、09年の8%台成長の達成はほぼ確実となった。対外輸出だけは第3四半期になっても前年比で依然20%近くの減少が続いているが、商務省の予測では年末には前年比微増の水準まで回復する見込みだ。一方、それを除いたほかの経済指標はほとんど金融危機以前のレベルまで回復し、もしくは超えた。それで、中国は国際金融危機の影響を一番早く脱出した国と称されるようになった。

2、金融危機の影響が軽微だった経済政策面の要因

ではなぜ、国際金融危機の中国への影響は日米欧などの先進国や他の新興国、途上国に比べ、それほど「深刻」にならずに済んだのか。その原因について、中国経済の発展段階と経済・金融政策の側面、および制度要因の側面、という二つの角度から分析が必要だが、ここではまず経済政策面の要因を検討する。

①中国は資本規制を敷いており、人民元も自由化していないため、米国発金融危機の直接の打撃はかなりの程度遮断された。また、中国が保有する米国証券のうち、9割以上は安全な国債と準国債であり、リスクが高い債券と株式は1割未満である。

②中国経済の対外依存度は高まっているが、輸出入の6割以上は外資企業が担っており、輸出入による成長率への貢献度、および中国経済と先進国経済との連動性は予想より低い。IMFの推計によると、米国経済が1%上昇もしくは下落する場合、中国経済が受ける影響は、台湾、タイ、日本などよりはるかに小さく、0.1%にすぎない（IMF, Regional Economic Outlook, Asia and Pacific, April 2008）。

③成長を牽引する新しい要因として、国内投資と消費は堅実に増え続けた。実際、成長が減速した09年前半でも、消費の伸びは二桁台を維持し、車の毎月の販売台数はアメリカを超えて世界一になった。

④中国が発展途上の「新興国」という発展段階にあることは、「幸い」だった。先進国に比べれば、未開発地域が多い中国での公共投資の波及効果は大きいし、ほかの途上国に比べれば、中国は潤沢な資金がある。また、「中国経済は金融危機によるマイナスの影響を受けたものの、上昇の段階にあるという基本状況は変わらない」との背景分析もある（中国社会科学院金融研究所の李揚所長の分析、香港『大公報』08年11月18日）。

3、中国の制度的要因の分析

中国経済がいち早く国際金融危機の陰から抜け出し、世界経済における発言力が急速に向上したのは、前述の諸要因以外に、中国の制度上の要因もあると、多くの研究者は考えるようになった。

中国は今、共産党指導下の社会主義政治体制を実施している。その政治体制は西側では「一党独裁」とも呼ばれ、民主主義も個人の自由もない、生活も苦しい、とのイメージがいつの間にか定着した。ただ、世の中はそんなに単純ではない。自称世界最大の民主主義国家のインドは、いまだに人間が生まれて不平等にランク付けられるカースト制度を解消できないし、世界最大の貧富格差を抱え、国の三分の1以上の人口が国際基準で言う極貧人口に属している。一方、韓国などではもともとあった軍事独裁は、開発独裁の段階を経て徐々に民主化へと転換した。今の中国では高成長にともなって、20年、10年前よりはるかに民主化し、自由度が向上したのも事実である。

その意味で、どの政治制度とも一長一短があり、中国経済の背後にある制度的要因についてももっと客観的に分析する必要がある。

中国がアジア通貨危機（1997年）、国際金融危機などの衝撃を一番早く克服し、世界でも最速で巨大な経済大国を築き上げた。それに関して、中国の政治と経済制度におけるプラス要因を少なくとも以下の四つ挙げることができよう。

①長期戦略を持ち、その持続的実施を確保できたこと。改革・開放政策の「総設計師」と呼ばれる鄧小平は1980年ごろから、まず20年間で沿海部の重点的発展によって経済規模の4倍増を実現し、次の20年では内陸部を發展させて格差を縮め、更に30年かけて、建国100周年（2049年）ごろまでに工業先進国に全面的に追い上げる、との3段階の發展戦略を制定した。その戦略は江沢民政権と今の胡錦濤政権に継承され、大きなブ

レがなく実施され続けている。90年代末まで、沿海部に発展の重点を置いていたため、内陸部との格差は一時、拡大した。しかし2002年の第16回党大会以降、「全面的な小康（ゆとりある）社会の建設」を目指す方向、すなわち格差是正の方向に切り替えが行われた。内陸部がその後重点的に開発・投資されたことは、中国が今回の金融危機をいち早く切り抜けた重要な背景要因ともなった。中国の輸出が大打撃を蒙ったにもかかわらず、全般的経済成長の勢いを依然維持できたのは内陸部の経済力が台頭してきたからである。農村住民の収入伸び率は2007年より、初めて都市住民を超え、また、内陸部各地域の成長率は軒並み沿海部を上回るようになった(08年の全国トップ10位の発展が速い地域のうち、天津市を除いて、ほかの9つの地域はみな内陸部に位置している)。

それに比べ、日本（特にバブル崩壊後）、アメリカなどは政権が交替するたびに発展戦略、財政支援の重点がぐるぐる変わっているように感じられる。

②限られた資源と資金を集中的に戦略的に運用する能力。文化大革命直後の中国が持っていた資源（技術力および地下資源など）と資金（国家財政と民間資本の両方を含む）は先進国に比べ、かなり限定的なものであった。鄧小平以下の指導者は各時期の発展の重点に応じて資源と資金を集中して有効に使用し、それによって世界15位以下だった国力（GDP）を世界2～3位の水準まで押し上げることに成功した。08年5月、中国の四川省でM8の世界最大規模の地震が発生し、3000万人以上が家屋を失い、9万人以上が犠牲者となった。それに対し、中央政府から巨額な資金と支援物資が送られるだけでなく、各地方とも支援を分担したため、現地の復興はほかの国の同様なケースより明らかに早く進むようになっている。去年11月に国務院が発表した57兆円の内需支援策はその前年度のGDPの16%に上る重みあるもので、マクロ経済政策も、財政出動だけでなく、金融緩和も同時に実施した。そのような迅速で集中的な内需支援策は当然、ほかの国より経済を押し上げる効果を発揮することができた。

③「社会主義」と「市場経済」の両方の長所をうまく活用していること。一般的に言えば、社会主義的手法は経済面において、資源の集中的で迅速な運用、秩序の維持に有利だが、一方の市場経済メカニズムは競争による活力を引き出し、資源の合理的利用に有利である。鄧小平時代以降、中国はこの両者の長所を引き出し、補完的に採用することに力を入れた。中国の各地方は日本の自治体よりはるかに大きな権限が与えられる。中国の民間資本も幅広い活躍の場が許容された。日本で高速道路を作るのに国家財政からの支援が決定的に重要だが、中国では財政力の弱い内陸部地域では中央政府の支援が多いが、沿海部における道路建設はほとんど地方政府ないし民間企業に任された。世界最長の35.67キロの杭州湾大橋は08年5月に開通したが、総投資額118億元（約1700億円）のうち、35%は寧波の私営企業から調達され、残りは金融機関がファイナンスを担当した。このような「社会主義市場経済」体制は中国経済の危機対応能力を大きく伸ばした。

④自己調整能力。歴史上、中国は文明大国であった時代が長かったため、多くの歴史的知恵が現代中国に受け継がれ、未知の問題に遭遇しても冷静に対応することが出来た。また、歴史的知恵と鄧小平のリーダーシップによって、中国は抜群の対外的学習能力を見せている。この30年間、諸外国の長所・経験を学び吸収する点において、おそらく中国を超える国はないだろう。また外国の経験の導入や国内の新しい政策の推進に当たって、一部の地域でまず「試点」（実験）を行い、一定の経験を積んでから全国的に押し広げるといった方法が多用された。この種の自己調整能力、学習能力は中国に、外部の予想を超える早さでWTO加盟へ適応させ、国際金融危機を克服させたともいえる。

4、中国制度の問題点と今後の展望

もちろん、中国の「社会主義市場経済」体制はすべて経済発展にとってプラス要因になっているとは言い切れない。その問題点として挙げられるのは以下の諸点だ。

①そのリーダーシップが鄧小平のような賢明な指導者によって握られているため、抜群の効果を生み出したが、毛沢東時代では政治の混乱、経済の停滞は長く続いた。今後、「賢明な指導者」であり続けるかどうか、制度上の保障はまだ見えない。

②各地方の過剰競争、重複投資および地方役人と企業の癒着による腐敗を防げていない。

③経済面における柔軟性、長期戦略は見えだが、政治面における大胆な自己調整能力および改革プランはまだ示されていない。特に経済発展、生活水準の向上にともなって、中国民衆の権利意識が向上し、政治民主化への声が高まっている。それに関する対応は遅れているように見受けられる。

ただ、2020年までの10年スパンで展望すれば、経済発展にとって中国の制度要因は主にプラスに作用していくと見られ、大きな社会的経済的混乱が発生するとは考えられない。その自己調整能力によって、中国の政治改革にも新しい方向が早期に示されることを期待できると信じている。

以上